

1 連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 340,253,816 1年以内回収予定長期財政融資資金預託金 1,100,000,000 1年以内回収予定長期貸付金 128,800,000 未収金 11,253,718 未収収益 26,058,591 研究開発委託前渡金 48,344,102 その他の流動資産 11,910 流動資産合計 1,654,722,137	I 流動負債 1年以内返済予定長期借入金 114,300,000 未払金 2,479,336 未払費用 1,721,676 未払法人税等 5,855,800 預り金 207,114 引当金 賞与引当金 2,282,105 流動負債合計 126,846,031
II 固定資産 1 有形固定資産 建物 353,559,859 減価償却累計額 △ 340,226,260 13,333,599 構築物 2,677,314 減価償却累計額 △ 2,248,215 429,099 機械及び装置 109,443,653 減価償却累計額 △ 109,443,636 17 工具器具備品 337,608,514 減価償却累計額 △ 323,683,527 13,924,987 有形固定資産合計 27,687,702	II 固定負債 長期借入金 658,300,000 固定負債合計 658,300,000 負債合計 785,146,031
	少 数 株 主 持 分
	少数株主持分 109,269,552
	少数株主持分合計 109,269,552
	資 本 の 部
2 無形固定資産 電話加入権 10,000 無形固定資産合計 10,000	I 資本金 政府出資金 30,626,500,000 資本金合計 30,626,500,000
3 投資その他の資産 長期財政融資資金預託金 1,700,000,000 投資有価証券 1,810,444,072 長期貸付金 622,650,000 長期未収収益 22,698,748 敷金・保証金 2,750,000 投資その他の資産合計 4,158,542,820	II 連結剰余金 連結剰余金 △ 25,679,952,924 連結剰余金合計 △ 25,679,952,924 資本合計 4,946,547,076
固定資産合計 4,186,240,522	
資産合計 5,840,962,659	負債、少数株主持分及び資本合計 5,840,962,659

2 連 結 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 承 継 勘 定 >

(単位：円)

経常費用		
融資事業費	1,274,278	
人件費	46,455,043	
一般管理費	264,209,294	
財務費用		
支払利息	12,407,971	12,407,971
経常費用合計		324,346,586
経常収益		
融資事業収入	10,787,162	
特許権実施料収入	430,826	
特許権譲渡収入	2,576,648	
財務収益		
受取利息	43,463,381	
有価証券利息	28,577,193	72,040,574
雑益		10,191,353
経常収益合計		96,026,563
経常損失		228,320,023
臨時損失		
固定資産除却損	31,576,452	
固定資産売却損	10,087	
減損損失	7,645,760	
関係会社株式清算損	8,366,343	
臨時損失合計		47,598,642
臨時利益		
固定資産売却益	1,901	
臨時利益合計		1,901
税引前当期純損失		275,916,764
住民税		5,855,800
少数株主損失		110,911,087
当期純損失		170,861,477
当期総損失		170,861,477

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(承継勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業費支出	△ 662,140
人件費支出	△ 48,009,282
その他の業務支出	△ 49,188,468
融資事業収入	16,335,793
長期貸付金の回収による収入	142,400,000
特許権実施料収入	430,826
その他の業務収入	10,450,550
小計	71,757,279
利息の受取額	61,583,381
利息の支払額	△ 12,583,050
住民税の支払額	△ 5,048,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,708,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,003,608
有価証券の取得による支出	△ 384,720,862
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	100,000,000
有形固定資産の売却による収入	6,905
無形固定資産の売却による収入	218,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,491,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 114,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,600,000
IV 資金減少額	△ 273,383,039
V 資金期首残高	613,636,855
VI 資金期末残高	340,253,816

4 連結剰余金計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	△ 25,509,091,447
II 連結剰余金増加高	0
III 連結剰余金減少高	0
IV 当期総損失	△ 170,861,477
V 連結剰余金期末残高	△ 25,679,952,924

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結対象の特定関連会社

(株)ディ・ディ・エス研究所
(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー
(株)創薬技術研究所
(株)エイジーン研究所
(株)ディナベック研究所
(株)ジェノックス創薬研究所
(株)ビーエフ研究所

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社
該当ありません。

2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

(当研究所)

定額法を採用しております。

(特定関連会社)

主として定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	21年 ~ 48年
工具器具備品	4年 ~ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

- ① 当研究所の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
- ② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。

6. 消費税等の会計処理

(当研究所)
税込方式を採用しております。
(特定関連会社)
税抜方式を採用しております。

7. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。

9. その他重要な会計処理

当研究所と特定関連会社の会計処理基準の差異の概要

① 消費税等の会計処理

当研究所は税込方式によっております。特定関連会社は、税抜方式によっております。

② 減価償却の会計処理

当研究所は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

10. 会計処理方法の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会))を適用しております。

これによる当期純利益は7,645,760円減少しております。

(2) 固定資産の減損

① 減損を認識した固定資産の概要

特定関連会社である(株)ジェノックス創薬研究所の下記の固定資産となります。

工具器具備品：1,677,026円、ソフトウェア：5,108,334円、電話加入権：870,400円
設置場所：東京都文京区小石川5-12-8 エーザイ竹早ビル3階

②減損の認識に至った経緯

当該法人の解散に伴い有形・無形固定資産について減損損失として処理することとしております。工具器具備品は、コンピュータ関連の機器であり陳腐化が激しく売却の可能性はないと判断し18年度末の簿価を減損損失として計上しております。ソフトウェアについては、当該法人独自開発のため他への転用が出来ないため減損損失として計上しております。

③減損額の内訳

(単位：円)

種類	損益内	損益外	計
工具器具備品	1,677,026	-	1,677,026
ソフトウェア	5,108,334	-	5,108,334
電話加入権	860,400	-	860,400

④回収可能サービス価額の算定方法

当該減損は、今後の使用見込みがないために認識したものであるため、回収可能サービス価額は、正味売却価額によっております。

II. 損益計算書関係

1. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

340,253,816円

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。